

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 5 日現在

機関番号：32402

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530927

研究課題名（和文） 学校教育制度における株式会社立学校の日米比較

研究課題名（英文） Comparative research on profit-oriented institutions in the Japanese and the American educational system

研究代表者

田部井 潤 (Tabei Jun)

東京国際大学人間社会学部・教授

研究者番号：50267861

研究成果の概要（和文）：

営利教育機関における日米比較では、日本では組織形態が株式会社であることに特徴が認められるが、米国では非営利組織とはまったく違い、大規模に企業化された営利組織により運営されていることが判明した。その結果、営利教育機関の日米比較においては、そこでの論点が異なっていることがわかった。次に、日米における営利教育機関と非営利教育機関の比較に関しては、論点の共通点として、営利教育機関における「教育の質」が常に問題化されていることが判明した。しかしながら、そこで論じられている「教育の質」に関して、共通理解や明確な基準がないことも明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

Firstly, as for the organizational form of for-profit educational institutions, for-profit institutions in Japan are characterized just by their management style as a stock company, whereas for-profit institutions in the United States run their educational section in the whole system of profit-oriented organization as a large scale business enterprise. Therefore, the issues on the organizational forms of for-profit institutions are quite different in character between Japanese educational system and American system.

Secondly, as for the discussion on the comparison of for-profit institutions and non-profit institutions in both countries, 'quality of educational service' has always been the point of controversy in common. However, we also observe that there is no common understanding of 'quality of educational service' or clear standards to evaluate the 'quality' in this controversy.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
22年度	500,000	150,000	650,000
23年度	900,000	270,000	1,170,000
24年度	500,000	150,000	650,000
年度	0	0	0
年度	0	0	0
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：学校教育制度，株式会社立学校，日米比較

1. 研究開始当初の背景

2004年4月、日本で最初の株式会社立学校が設立されてから今日まで、日本では、何校かの株式会社立学校が設立されてきたが、それらすべてが、必ずしも順調に運営されてきたわけではない。一部の大学・大学院は、学生の募集停止という形で撤退し、またある大学とある中学校は、組織形態を株式会社から私立学校法人へと転換した。その中で日本の中等教育段階においては、株式会社を経営母体とする広域通信制高校が拡大してきている。

このような営利機関が学校を経営することに関して先進国であるアメリカでは、高等教育においては営利大学がすでに高等教育市場の一角を占め、伝統的教育機関である非営利大学との棲み分けにより、高等教育機関の中で一定の社会的地位を確立してきている。また、初等・中等教育においても、エジソンスクール社による公立学校の運営に見られるように、営利機関が義務教育においても学校を経営している。戦後、日本の学校教育制度は、アメリカのそれをモデルとして発展してきたと考えられるが、なぜ、日本においては株式会社立教育機関が米国のように発展してこないのかに関しては、まだ有力な統一の見解は出されていない。そもそも、公教育制度が創設・整備される以前の時代においては、教育機関は私設の組織が中心であった。それらの組織は必ずしも営利を目的とするものではなかったとして、いわば今日の株式会社立学校と同様の組織形態であったと考えられる。日本においても、例えば江戸時代の私塾の発展に見られるように、教育機関の設立とその伸長には、国家にとってその存在が脅威とならない限りにおいては、国家が私設の教育機関へ介入することはなかった。おそらく今日の日本における株式会社立大学の発展を阻害している最も大きな要因の1つは、人々が、株式会社という言葉から連想される営利という概念に過敏なほど反応し、株式会社立学校の実態を正確に捉えることなく、営利機関によって提供される教育の質に関する疑惑を持っていることに起因していると思われる。

本研究においては、先行研究の分析を基盤として、日米の株式会社立学校の実態とその参入から生じる様々な問題点を概観し、比較する必要がある。その上で株式会社立大学の参入が提起してきた問題を包括的に検証しなければならない。

2. 研究の目的

本研究は、学校教育制度における株式会社立学校の役割に注目して、その設置者（株式会社立と国・公（州）・私立）による対比を

規準として、教育段階（高等教育と初等・中等教育）並びに国（日本と米国）という2つの次元における社会的機能の違いを比較・検討するものである。教育段階並びに国の違いにおいて、株式会社立学校の社会的機能やその評価は異なっている。本研究は、比較という視点を取り入れ、日本の株式会社立学校の置かれている現状と今後の展開を考察するものである。この研究により、株式会社立学校の運営効率の実態や教育の機会均等に果たす役割とともに、そこで提供されているカリキュラム内容や教育方法における問題点を捉えて、学校教育制度における株式会社立学校の社会的評価を明白化するものである。

3. 研究の方法

(1) 文献研究を中心としたデータベースの作成

基礎文献に関する本研究代表者並びに分担者の共通理解を形成するため、翻訳作業を兼ねた文献研究を行った。そして文献研究で参照した日米の株式会社立学校に関する先行研究をデータベース化した。

(2) 米国現地調査

①Western Association of Schools and Colleges (米国西部基準協会) の Accrediting Commission for Schools (初等中等学校基準協会) を訪問し、K12における学校評価の仕組みと問題点について説明を受けた。日本では、初等・中等学校の基準協会は存在しない点を踏まえ、日米比較という視点から聞き取り調査を行った。

②Western Association of Schools and Colleges (米国西部基準協会) の Accrediting Commission for Senior Colleges & Universities (大学基準協会) を訪問し、大学評価の仕組みと株式会社立大学に対する問題点について説明を受けた。株式会社立大学の情報の非公開性、予算配分の問題点、利益の分配に関して問題があることがわかった。

③Phoenix Learning Center を訪問し、米国最大の営利大学の教育システムを観察した。

④Edison Charter Academy を訪問した。本校は、学校経営を受注している企業であるエジソン社が、以前経営していた就学前教育機関並びに小学校であり、エジソン社が経営していた時の問題点、チャータースクールへどうして変わったのかについて説明を受けた。

(3) 日本の株式会社立高校への実地調査

①相生学園高校（兵庫県），日々輝学園高校（栃木県）へ訪問調査を行った。調査は、両校ともスクーリングの期間中に行い、教員、生徒を対象として行った。

②上記調査内容を補うための追調査を行った。

4. 研究成果

(1)日米の高等教育機関の比較から明らかになった違いとして、日本と較べて米国の営利高等教育機関に関する問題として、以下の5点が指摘できた。

①文献研究の比較から、米国の先行研究においては、高等教育機関への公的助成並びに社会における公共財としての高等教育の存在意義を考察してものが多々見られた。すなわち、非営利教育機関に対しては、各州政府から多額の助成金が給付されている。反対に営利教育機関に対しては、そのような助成金は存在しない。しかしながら仮に、非営利大学への助成が結果として公共の福祉に対して有益なる貢献をしているとしても、高等教育により利益を受ける中心は個人である。その点において非営利大学の州政府からの公的助成を正当化できるものではないということである。そこではタックスペアーである州の住民の意思が尊重されなければならない。その結果、近年米国では州財政の悪化に伴い、州立大学に対する助成金の減額が行われている。

②営利大学が提供する教育の質の保証と大学の認証評価の問題があげられる。これは安価な高等教育機関としての営利大学が提供する教育の質に対する疑義から生じた問題である。日本とは大学設置認可が異なる米国においては、高等教育機関の質の保証に関しては、認証評価が不可欠な要因となっている。具体的には、全米6地区に分かれた地域基準協会によってなされる認証評価や専門分野別の認証評価がある。これは、公共物としての大学の社会的責任であるだけでなく、大学と学生との間における「情報の非対称性」の是正に供するものでもある。よって、認証評価の問題はもちろん消費者である学生の保護がその中心であるが、大学側にとっては、認証評価を得ることで、各種奨学金の適格機関として認定されるかどうかという財政問題にも関連してくる。

③高等教育にかかる経費に関する学生の経済的負担、特に奨学金や大学運営会社の財務状況に関連する問題が存在する。高等教育

における学生の経済的負担に関しては、学生にとっては進学する大学が奨学金の受給資格を得ているかどうか重要である。奨学金の受給資格は大学の認証問題と関連するとともに、増加してきた営利大学の収益の多くは、結果としてそれら奨学金に極度に依存しているという事実と関連している。また、授業料収入以外から営利大学が資金を調達する手段の1つとしては、営利大学が株式市場に上場することのより市場から資金調達をできることがあげられる。結果として、営利大学は学生に対する教育に経費を使うというよりは、ステークホルダーである株主に対して利益を還元することに夢中になっているといった批判もしばしばあげられている。

④e-learningに代表される遠隔教育の活用があげられる。営利大学の勃興並びに発展の要因は、それと同時期、すなわち21世紀初頭に活発化したインターネットの普及とそれを利用したe-learningにしばしば求められた。確かに営利大学のビック3のひとつであるフェニックス大学では、ネットワークを活用した遠隔学習が積極的に取り入れられているが、すべての営利大学がそのような教育方法をとっているわけではない。フェニックス大学の事例は、「フェニックス方式」と呼ばれるように特殊なものである。反対に、非営利大学においても、ニューヨークオンライン、ユーネクスト並びにオールランといったオンラインの高等教育機関が設立されてきた。これらの試みの多くは失敗したが、そこでは、高等教育における新たな教育方法における費用と効果の問題が明らかになった。また、これらの事例は非営利大学の営利的活動の一例としても捉えることができる。

⑤営利大学がターゲットとする非伝統的學生、継続教育、職業資格と関連した大学・大学院教育のあり方を問い直すものである。高等教育の普及とともに、それを享受する学生層が変化し、非伝統的学生の大学進学が可能となった。特に営利大学の学生の特性は、非営利大学の学生と比べて異なっていることが明らかになっている。大学のタイプにより、そこに通う学生が違うということは、既存の大学がこれまで当然と考えてきた大学のあり方を問い直すものである。

(2)日米の中等教育機関の比較から明らかになった点として、以下の2点があげられる。

①米国では、非営利組織に代わって、学校経営を外部の営利組織が請け負う事例が多く、日本の株式会社立高校のように学校経営を目的とした個別の組織を形成しているのではないことが大きな違いとしてみられた。

②日本では、株式会社立高校が増加しているが、その要因としては、それらの学校がマーケットとする生徒が、既存の学校教育制度の中で対応困難な対象であることが最大の要因といえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ①□田部井潤，株式会社立大学の参入が投げかける現代高等教育の課題－日米の株式会社立学校の比較から－，『東京国際大学論叢・人間社会学部編』，査読無，第17号，2012，pp.23-32
- ②栗栖淳，日本における株式会社立大学にかんする一考察－新たな学習形態の導入などを手がかりとして－，『教育学論叢』(国土館大学教育学会)，査読無，第29号，2012，pp.130-146
- ③井下千以子・住吉廣行・田部井潤・松本美奈・井下理，キャリア教育の質保証に向けたライティングスキルズ育成を考える(1)，『大学教育学会誌』，査読有，第34巻第2号，2012，pp.70-72

[学会発表] (計6件)

- ① 田部井潤・渡部晃正，大学教育サービスの新基軸－日米の株式会社立大学を参考に－，商品開発学会第18回全国大会，2012，千葉商科大学
- ② 田部井潤，営利大学が提起する高等教育の諸問題－日米比較という観点から－，日本高等教育学会第15回大会，2012，東京大学
- ③ 井下千以子・住吉廣行・田部井潤・松本美奈・井下理，キャリア教育の質保証に向けたライティングスキルズ育成を考える(1)，大学教育学会第34回大会，2012，北海道大学
- ④ 田部井潤，株式会社立大学・大学院の日米比較－株式会社立という存在に関するイメージ，大学教育学会第33回大会，2011，桜美林大学
- ⑤ 栗栖淳，株式会社立大学・大学院の日米比較－株式会社立大学・大学院とeラーニング，大学教育学会第33回大会，2011，桜美林大学
- ⑥ 渡部晃正，株式会社立大学・大学院の日

米比較－フェニックス大学教育モデルの分析－，大学教育学会第33回大会，2011，桜美林大学

[図書] (計1件)

- ①□レネマン，パッサー，ターナー他著，田部井潤監訳，『ビジネスとしての高等教育－営利大学の勃興』，2011，人間の科学社

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田部井潤 (Tabei Jun)
東京国際大学人間社会学部・教授
研究者番号：50267861

(2) 研究分担者

栗栖淳 (Kurisu Jun)
国土館大学文学部・教授
研究者番号：20215057

遠藤克弥 (Endo Katuya)
東京国際大学人間社会学部・教授
研究者番号：80129072

渡部晃正 (Watanabe Terumasa)
東京家政大学家政学部・准教授
研究者番号：90240506

加藤善子 (Kato Yoshiko)
信州大学全学教育機構・准教授
研究者番号：90434969